

平成18年5月期 個別財務諸表の概要

平成18年7月28日

上場会社名 機動建設工業株式会社 上場取引所 大証 第二部
 コード番号 1774 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kidoh.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 桐野 誠和
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役統轄本部長 氏名 川上 耕司 TEL (06)6458-5461
 決算取締役会開催日 平成18年7月28日 配当支払開始予定日 平成18年8月21日
 定時株主総会開催日 平成18年8月18日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成18年5月期の業績 (平成17年6月1日～平成18年5月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	12,586	(11.7)	419	(249.7)	225	(-)
17年5月期	11,266	(△12.4)	120	(-)	12	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年5月期	104	(△37.8)	3 96	-	2.2	1.8	1.8
17年5月期	168	(-)	13 22	-	6.2	0.1	0.1

(注) ①期中平均株式数 18年5月期 26,447,290株 17年5月期 12,752,026株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年5月期	14,800		6,578		44.5	213 85
17年5月期	10,845		2,772		25.6	217 47

(注) ①期末発行済株式数 18年5月期 30,764,045株 17年5月期 12,750,040株
 ②期末自己株式数 18年5月期 10,955株 17年5月期 9,960株

2. 平成19年5月期の業績予想(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円		百万円	百万円
中間期	3,500		△100	△350
通期	11,000		100	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 63銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年5月期	-	3.0	3.0	38	22.7	1.4
18年5月期	-	3.0	3.0	92	75.8	1.4
19年5月期(予想)	-	3.0	3.0			

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第63期 (平成17年5月31日)		第64期 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※1	408,533		1,981,409	
受取手形	※1.7	821,348		733,561	
完成工事未収入金		1,289,033		1,291,901	
有価証券		—		9,000	
未成工事支出金		867,788		1,018,426	
販売用不動産	※1	273,504		100,573	
材料貯蔵品		5,026		10,187	
前払費用		9,101		12,627	
繰延税金資産		17,889		38,918	
未収入金		—		222,586	
その他		47,252		13,261	
貸倒引当金		△6,900		△8,900	
流動資産合計		3,732,577	34.4	5,423,553	36.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	※1	2,682,717		2,209,376	
減価償却累計額		△1,267,820	1,414,896	△1,082,441	1,126,935
構築物	※1	72,088		70,589	
減価償却累計額		△41,199	30,888	△42,304	28,284
車両運搬具		180,392		142,647	
減価償却累計額		△160,516	19,875	△129,410	13,236
工具器具・備品		68,765		67,584	
減価償却累計額		△62,962	5,803	△61,713	5,870
土地	※1		4,136,170		3,801,759
有形固定資産計		5,607,635	51.7	4,976,086	33.6

区分	注記 番号	第63期 (平成17年5月31日)		第64期 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
特許権		1,979		1,729	
ソフトウェア		4,856		2,207	
電話加入権		21,069		21,069	
無形固定資産計		27,905	0.3	25,006	0.2
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	277,575		431,890	
関係会社株式		219,500		2,858,813	
出資金		—		3,538	
従業員に対する 長期貸付金		2,367		660	
関係会社に対する 長期貸付金	※2	440,000		548,000	
更生債権等		46,823		37,082	
差入保証金		—		169,991	
保険積立金	※1	410,428		—	
入会金		117,349		—	
繰延税金資産		—		96,659	
その他		77,312		139,840	
貸倒引当金		△114,260		△113,050	
投資その他の資産計		1,477,097	13.6	4,173,426	28.2
固定資産合計		7,112,638	65.6	9,174,519	62.0
III 繰延資産					
新株予約権発行費		—		202,058	
繰延資産合計		—	—	202,058	1.4
資産合計		10,845,216	100.0	14,800,131	100.0

区分	注記 番号	第63期 (平成17年5月31日)		第64期 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※3	2,096,572		1,710,262	
工事未払金	※3	771,745		881,838	
短期借入金	※1.3	2,111,511		2,965,549	
一年以内返済予定 長期借入金	※1	1,017,592		324,354	
一年以内償還予定社債		—		160,000	
未払金		38,788		37,809	
未払費用		4,496		9,326	
未払法人税等		126,647		211,804	
未成工事受入金		607,155		664,363	
預り金		10,309		9,515	
工事損失引当金		—		30,100	
その他		72,716		141,929	
流動負債合計		6,857,535	63.2	7,146,853	48.3
II 固定負債					
社債		—		340,000	
長期借入金	※1	741,154		319,500	
繰延税金負債		31,019		—	
退職給付引当金		403,588		386,359	
その他		39,224		28,480	
固定負債合計		1,214,986	11.2	1,074,339	7.3
負債合計		8,072,521	74.4	8,221,192	55.5

区分	注記 番号	第63期 (平成17年5月31日)		第64期 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,150,000	10.6	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		287,500		—	
2 その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		606,297		—	
資本剰余金合計		893,797	8.2	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		336,543		—	
2 当期末処分利益		299,253		—	
利益剰余金合計		635,796	5.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※6	95,071	0.9	—	—
V 自己株式	※5	△1,970	△0.0	—	—
資本合計		2,772,694	25.6	—	—
負債・資本合計		10,845,216	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,062,935	20.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,200,435	
(2) その他資本剰余金		—		606,297	
資本剰余金合計		—	—	2,806,732	19.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		313,747	
繰越利益剰余金		—		388,647	
利益剰余金合計		—	—	702,394	4.7
4 自己株式		—	—	△2,539	△0.0
株主資本合計		—	—	6,569,522	
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—		9,416	
評価・換算差額等合計		—	—	9,416	0.1
純資産合計		—	—	6,578,939	44.5
負債・純資産合計		—	—	14,800,131	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	第63期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		第64期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		11,266,204	100.0	12,586,216	100.0
II 売上原価					
完成工事原価		10,335,430	91.7	11,460,171	91.1
完成工事総利益		930,773	8.3	1,126,044	8.9
III 販売費及び一般管理費					
役員報酬		179,965		117,524	
従業員給料手当		180,732		142,611	
退職給付引当金繰入額		25,395		7,679	
法定福利費		35,139		26,880	
福利厚生費		21,135		10,490	
修繕維持費		2,180		1,813	
事務用品費		15,648		14,232	
通信交通費		38,717		40,131	
動力用水光熱費		11,045		9,431	
調査研究費	※1	35,691		6,572	
広告宣伝費		6,986		9,691	
貸倒引当金繰入額		6,900		2,000	
交際費		17,165		17,848	
寄付金		2,895		2,487	
地代家賃		28,268		74,413	
減価償却費		61,476		49,043	
租税公課		45,628		43,107	
保険料		2,683		4,968	
雑費		93,086	7.2	125,399	5.6
営業利益			1.1		3.3
			120,031		419,715

区分	注記 番号	第63期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		第64期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
IV 営業外収益							
受取利息	※2	6,254		20,550			
受取配当金		10,181		—			
その他		26,147	42,583	30,139	50,689	0.3	0.4
V 営業外費用							
支払利息		144,838		103,123			
新株予約権発行費償却		—		101,029			
その他		5,399	150,238	40,602	244,755	1.3	1.9
経常利益			12,376		225,650	0.1	1.8
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	527,688		—			
投資有価証券売却益		—		329,175			
その他		55,579	583,267	27,943	357,119	5.2	2.8
VII 特別損失							
減損損失	※5	—		267,328			
前期損益修正損	※4	115,058		—			
貸倒引当金繰入		45,160		—			
特別退職金		31,841		—			
関係会社株式評価損		18,500		—			
その他		13,484	224,044	48,992	316,320	2.0	2.5
税引前当期純利益			371,599		266,448	3.3	2.1
法人税、住民税 及び事業税		113,000		252,247			
法人税等調整額		90,021	203,021	△90,647	161,600	1.8	1.3
当期純利益			168,577		104,848	1.5	0.8
前期繰越利益			130,675				
当期末処分利益			299,253				

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第63期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		第64期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		1,331,807	12.9	1,089,890	9.5
労務費		3,785	0.0	54,503	0.5
外注費		5,324,032	51.5	4,841,910	42.2
経費 (うち人件費)		3,675,804 (943,365)	35.6 (9.1)	5,473,867 (859,115)	47.8 (7.5)
計		10,335,430	100.0	11,460,171	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③ 利益処分計算書及び株主変動等計算書

利益処分計算書

		第63期 (平成17年8月26日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			299,253
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金取崩額		11,397	11,397
合計			310,651
III 利益処分数額			
1 株主配当金		38,250	
(1株につき)		(3円00銭)	38,250
IV 次期繰越利益			272,401

(注) 1 日付けは株主総会承認日であります。

2 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金				
					圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年5月31日残高	1,150,000	287,500	606,297	—	336,543	299,253	△1,970	2,677,623	
事業年度中の変動額									
新株予約権の行使による 新株の発行	1,912,935	1,912,935						3,825,870	
剰余金の配当						△38,250		△38,250	
積立金の取崩し					△22,795	22,795		0	
当期純利益						104,848		104,848	
自己株式の取得							△568	△568	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	1,912,935	1,912,935	—	—	△22,795	89,394	△568	3,891,899	
平成18年5月31日残高	3,062,935	2,200,435	606,297	—	313,747	388,647	△2,539	6,569,522	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年5月31日残高	95,071	95,071		2,772,694
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使による 新株の発行				3,825,870
剰余金の配当				△38,250
積立金の取崩し				0
当期純利益				104,848
自己株式の取得				△568
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△85,654	△85,654		△85,654
事業年度中の変動額合計	△85,654	△85,654	—	3,806,244
平成18年5月31日残高	9,416	9,416	—	6,578,939

重要な会計方針

	第63期	第64期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 売却原価は移動平均法により、期末日の評価は市場価格等に基づく時価法 評価差額の処理は全部資本直入法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②販売用不動産 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 本社ビル、芦屋又有住宅、大淀又有住宅および平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数 建物・構築物 15年～50年</p>	<p>有形固定資産 本社ビル、大淀又有住宅および平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>主な耐用年数 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	—————	<p>新株予約権発行費 3年で定額法により償却しております。 なお、実務対応報告公開草案第23号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(案)」を適用しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>② —————</p> <p>③完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保に要する費用に充てるため、過去一定期間の実績を基礎に将来の補償見込額を計上しております。 なお、当期においては金額が僅少となったため計上しておりません。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②工事損失引当金 個別工事により将来発生見込みのある損失額を勘案し計上しております。</p> <p>③ —————</p>

	第63期	第64期
	<p>④賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額のうち当期に負担すべき費用を見積計上する見積計上基準によっております。 なお、当期においては、支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。</p>	<p>④賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は2,481,016千円であります。</p> <p>② _____</p>	<p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は2,636,013千円であります。</p> <p>②売上高に計上した金融収益の処理 当社は金融・投資事業を将来の営業活動の柱のひとつと考えております。当期に子会社有限会社Kキャピタルワンを設立し匿名組合営業者とし、当社はその出資者として投資運用を行っております。 したがって、当社の営業収益としては、売上高に金融収益として459,019千円を計上し、同額が営業利益に含まれております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

第63期	第64期
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が267,328千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当期から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日改正企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日改正企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、当期末における、これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,578,939千円であります。</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

第63期	第64期
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)について、従来は投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前期の投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は44,563千円、当期の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、37,898千円であります。</p>
	<p>流動資産「未収入金」は資産総額の100分の1以上であるため、当期より区分掲記しております。なお、前期は流動資産「その他」に19,948千円含まれております。</p>
	<p>投資その他の資産「差入保証金」は資産総額の100分の1以上であるため、当期より区分掲記しております。なお、前期は投資その他の資産「その他」に32,677千円含まれております。</p>
	<p>前期は区分掲記しておりました投資その他の資産「保険積立金」(当期28,982千円)につきましては、資産総額の100分の1以下であるため、当期は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>前期は区分掲記しておりました投資その他の資産「入会金」(当期110,858千円)につきましては、資産総額の100分の1以下であるため、当期は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>

(損益計算書関係)

第63期	第64期
	<p>前期は区分掲記しておりました営業外収益「受取配当金」(当期3,512千円)につきましては、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当期は営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>前期は区分掲記しておりました特別利益「固定資産売却益」(当期131千円)につきましては、特別利益総額の100分の10以下であるため、当期は特別利益「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>前期は区分掲記しておりました特別損失「貸倒引当金繰入」(当期12,365千円)につきましては、特別損失総額の100分の10以下であるため、当期は特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>前期は区分掲記しておりました特別損失「特別退職金」(当期1,937千円)につきましては、特別損失総額の100分の10以下であるため、当期は特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

第63期	第64期								
	<p>機構改革（平成17年9月1日付）により不動産開発部を設置し、保有不動産の見直しを行った結果、下記の通り保有目的の変更を行いました。</p> <p>（1）固定資産から販売用不動産への振替</p> <table data-bbox="1077 459 1380 526"> <tr> <td>土地</td> <td>59,668 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>255,672 千円</td> </tr> </table> <p>（2）販売用不動産から固定資産への振替</p> <table data-bbox="1077 571 1380 638"> <tr> <td>土地</td> <td>8,964 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>22,488 千円</td> </tr> </table>	土地	59,668 千円	建物	255,672 千円	土地	8,964 千円	建物	22,488 千円
土地	59,668 千円								
建物	255,672 千円								
土地	8,964 千円								
建物	22,488 千円								

注記事項

(貸借対照表関係)

第63期	第64期																																																															
<p>※1 担保に供している資産 (1) 下記の資産は次の債務の担保に供しております。 担保差入資産</p> <table> <tr> <td>現金預金</td> <td>182,326</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>740,822</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>247,723</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,429,535</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,124,439</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>248,704</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>136,276</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,109,829</td> <td></td> </tr> </table> <p>債務の内訳</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,709,660</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定</td> <td>1,014,806</td> <td>千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,061,511</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,771,172</td> <td></td> </tr> </table>	現金預金	182,326	千円	受取手形	740,822		販売用不動産	247,723		建物・構築物	1,429,535		土地	4,124,439		投資有価証券	248,704		保険積立金	136,276		計	7,109,829		長期借入金	1,709,660	千円	(1年以内返済予定	1,014,806	千円を含む)	短期借入金	2,061,511		計	3,771,172		<p>※1 担保に供している資産 (1) 下記の資産は次の債務の担保に供しております。 担保差入資産</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>74,792</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,110,460</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,701,902</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>311,408</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,198,564</td> <td></td> </tr> </table> <p>債務の内訳</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>643,854</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定</td> <td>324,354</td> <td>千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>512,664</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,156,518</td> <td></td> </tr> </table>	販売用不動産	74,792	千円	建物・構築物	1,110,460		土地	3,701,902		投資有価証券	311,408		計	5,198,564		長期借入金	643,854	千円	(1年以内返済予定	324,354	千円を含む)	短期借入金	512,664		計	1,156,518	
現金預金	182,326	千円																																																														
受取手形	740,822																																																															
販売用不動産	247,723																																																															
建物・構築物	1,429,535																																																															
土地	4,124,439																																																															
投資有価証券	248,704																																																															
保険積立金	136,276																																																															
計	7,109,829																																																															
長期借入金	1,709,660	千円																																																														
(1年以内返済予定	1,014,806	千円を含む)																																																														
短期借入金	2,061,511																																																															
計	3,771,172																																																															
販売用不動産	74,792	千円																																																														
建物・構築物	1,110,460																																																															
土地	3,701,902																																																															
投資有価証券	311,408																																																															
計	5,198,564																																																															
長期借入金	643,854	千円																																																														
(1年以内返済予定	324,354	千円を含む)																																																														
短期借入金	512,664																																																															
計	1,156,518																																																															
2	<p>※2 関係会社に対する資産 長期貸付金 548,000 千円</p>																																																															
<p>※3 関係会社に対する負債 支払手形及び工事未払金 282,132 千円</p>	<p>※3 関係会社に対する負債 支払手形及び工事未払金 304,814 千円 短期借入金 213,009</p>																																																															
<p>※4 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 46,000,000 株 発行済株式の総数 普通株式 12,760,000 株</p>	4																																																															
<p>※5 自己株式 会社が保有する自己株式の数 普通株式 9,960 株</p>	5																																																															
<p>※6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付した ことにより増加した純資産額 95,071 千円</p>	6																																																															
<p>※7 この他、受取手形裏書譲渡高 13,637 千円</p>	7																																																															
<p>8 連帯債務 簡易分社型分割により下記会社に承継した流動負債 「短期借入金」及び固定負債「長期借入金」に対して、 連帯して債務を負担しております。 新昭和機工株式会社 726,535 千円</p>	<p>8 連帯債務 下記会社の銀行借入金に対して、連帯して債務を負担 しております。 新昭和機工株式会社 154,767 千円</p>																																																															

(損益計算書関係)

第63期	第64期								
※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 35,691 千円	※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 6,572 千円								
※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 6,212 千円	※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 17,990 千円								
※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地・建物 527,688 千円	※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地・建物 131 千円								
※4 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 過年度完成工事高修正損 115,058 千円	4 —————								
5 —————	※5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県他</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記の土地については、資材置き場及び保養地として保有しておりましたが、不動産開発部の設置に伴い、利用状況を見直した結果、現在は遊休資産として認識しております。 上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(267,328千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地267,328千円であります。 回収可能価額は精通者意見、固定資産税評価額等を勘案した正味売却価額により算定しております。	用途	種類	場所	件数	遊休資産	土地	埼玉県他	2件
用途	種類	場所	件数						
遊休資産	土地	埼玉県他	2件						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数(株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,760,000	18,015,000	—	30,775,000
合計	12,760,000	18,015,000	—	30,775,000
自己株式 普通株式	9,960	995	—	10,955
合計	9,960	995	—	10,955

(注) 普通株式の発行済株式総数の当期増加は、新株予約権の発行によるものであります。

(リース取引関係)

第63期	第64期
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 3,750 千円	取得価額相当額 3,750 千円
減価償却累計額相当額 2,343	減価償却累計額相当額 2,968
期末残高相当額 1,406	期末残高相当額 781
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 656 千円	1年以内 656 千円
1年超 820	1年超 164
計 1,476	計 820
3 支払リース料等	3 支払リース料等
(1)支払リース料 1,292 千円	(1)支払リース料 656 千円
(2)減価償却費相当額 1,225	(2)減価償却費相当額 625
(3)支払利息相当額 31	(3)支払利息相当額 18
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

第63期(平成17年5月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第64期(平成18年5月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第63期		第64期	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金 算入限度超過額	163,049 (千円)	退職給付引当金損金 算入限度超過額	156,089 (千円)
入会金評価損	45,975	減損損失	108,000
減価償却超過額	6,581	貸倒引当金損金算入 限度超過額	37,417
貸倒引当金損金算入 限度超過額	36,702	工事損失引当金	12,160
関係会社株式評価損	7,474	その他	40,968
その他	11,931	繰延税金資産合計	354,635
繰延税金資産合計	271,714		
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価 差額金	△64,444	その他有価証券評価 差額金	△6,383
固定資産圧縮積立金	△220,400	固定資産圧縮積立金	△212,674
繰延税金負債合計	△284,844	繰延税金負債合計	△219,057
繰延税金負債の純額	△13,130	繰延税金資産の純額	135,578
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率	40.4 %
交際費等損金不算入項目	6.1 %	交際費等損金不算入項目	10.0 %
受取配当金益金不算入項目	0.3 %	住民税均等割額	11.0 %
住民税均等割額	8.6 %	その他	△ 0.8 %
その他	△ 0.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6 %		

(1株当たり情報)

第63期		第64期	
1株当たり純資産額	217.47円	1株当たり純資産額	213.85円
1株当たり当期純利益	13.22円	1株当たり当期純利益	3.96円

- (注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。
 2 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第63期	第64期
当期純利益(千円)	168,577	104,848
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,577	104,848
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,752,026	26,447,290
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年8月26日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 1,416,000株

(重要な後発事象)

(第63期)

平成17年5月23日開催の当社取締役会において、研究開発、新規事業の開発、運転資金等に充当するために、ジェイ・ブリッジ株式会社とBest Growth Fund SPCを割当先とする新株予約権の発行について決議致しました。

なお、新株予約権の発行とその行使状況は下記の通りであります。

新株予約権の発行

- | | | | |
|-----|--------------------|---|---|
| (1) | 新株予約権の名称 | : | 機動建設工業株式会社第1回新株予約権 |
| (2) | 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 | : | 当社普通株式 18,000,000 株
(新株予約権 1 個につき 1,000 株) |
| (3) | 新株予約権の発行総数 | : | 18,000 個 |
| (4) | 新株予約権の発行価額 | : | 1 個につき 22,000 円(1 株につき 22 円) |
| (5) | 新株予約権の発行価額総額 | : | 396,000,000 円 |
| (6) | 申込期間 | : | 平成 17 年 6 月 9 日から平成 17 年 6 月 10 日(金)まで |
| (7) | 新株予約権の行使価額 | : | 1 個につき 190,000 円(1 株につき 190 円) |
| (8) | 割当先及び割当数 | : | ジェイ・ブリッジ株式会社 15,500 個
Best Growth Fund SPC 2,500 個 |

新株予約権の行使

新株予約権の行使期間	平成 17 年 6 月 13 日から 平成 18 年 6 月 12 日まで
行使日	平成 17 年 6 月 21 日から 平成 17 年 8 月 19 日まで
新株予約権の行使による 払込金額	1,767,000,000 円
議決権の数	9,300 個(9,300,000 株)
資本組入額	985,800,000 円(1 株につき 106 円)
総株主の議決権数	22,000 個(22,000,000 株)

(第64期)

平成 18 年 6 月 1 日に主要な子会社である日本建設株式会社は発行総額 480,000 千円の第三者割当増資を実施し、当社は 418,800 千円の引受けを行いました。

役員の変動

該当事項はありません。